

講演記録

市民科学講座 A コース

監視社会の〈現在(いま)〉を考える ～ビッグデータ、マイナンバー、AI…～

講師：齋藤貴男さん（ジャーナリスト）

2020 年 3 月 13 日、市民科学研究所事務局にて

▶当日の講座全体の概要や齋藤さんのプロフィール・関連著書などについては以下のサイトに掲げた報告をご覧ください。

https://www.shiminkagaku.org/csijnewsletter_058_202006_kakihara/

私は最初に学校を出て新聞社に入り、といっても大きな新聞社ではなく、産経新聞系の『日本工業新聞』という産業専門紙で鉄鋼業界担当記者を 3 年ほどやった。そのあと今をときめく文春砲の『週刊文春』とか、『PRESIDENT』とかで記者や編集者をやって、32 歳の時からだいたい 30 年フリーでやっている。

監視社会の問題に取り組み始めて

この監視の問題というのは確か 1998 年ごろ、当時講談社が出していた『VIEWS (ビューズ)』という雑誌の編集者に、「齋藤さん、プライバシーものでなんかやってください」という、ちょっと私にとっても前代未聞のいい加減な頼まれ方をされたのが最初である。「何をどうやればいいんですか」というと「それはあんたが考えて」と。それで新聞の検索なんかでプライバシーっていうのをひいてやったところが、まあたいがいは、女子中学生が日記をお母さんに見られて、「プライバシーの侵害よ」って言ったとかね、そういうくだらない話ばかりだったので、これはどうしたもんかなと思っているところにたまたま知ったのが当時、住基ネット、住民基本台帳ネットワークの話が政府部内で進んでいて、審議会があって、そこには新聞社の人がいっぱい参加していて、最初は反対してたんだけど、いつのまにかみんな賛成になっちゃったよねっていうのを見つけて、そのあたりから

取材をし、翌 99 年には本も書き、ずっと監視社会の時代をおっかけている。

ただまあ、ここ何年かはネットの世界の話が中心になってきているので、私はテクニカルなことはよくわからないが、本質的には当時と基本的に変わっていないと思うのでお話ししていく。

——その本は、『プライバシー・クライシス』（文春新書）ですね。

それが 99 年だった。今はもうとにかく新型コロナウイルス。街中がそればかりで、私は花粉症だが、電車の中で咳をすると、皆ににらまれて、くしゃみでもしようもんならリンチにかけられるんじゃないかと街にでるのが怖い。なのでフリーであることをいいことにできるだけ外にでない、取材もしないというような感じがここ何日か続いている。そう思っていたら 2, 3 日前の新聞の投書欄で中学生の男の子がやっぱり花粉症で、その子はマスクをちゃんとしていたようだが、バスに乗っていてくしゃみをしたら、おじさんにつかまってそこ病院だから行って来いと言って降ろされたという。皆さんそれぞれもう感じているかと思うが、単に感染症の問題というよりは——それはそれでももちろん大事だが——、社会の在り方の問題と関わってくるという感じがしている。

折も折というか、これの対策だというか、例えば都営地下鉄線は都庁前の駅にサーモグラフィを設置して、乗客の顔の温度をはかる。一定の温度以上の人には電車に乗せないということをはじめました。サーモグラフィは空港ではすでに導入されていたが、それが電車にも広がってきたと、そういう話である。

新型コロナウイルス感染症対策のなかでの監視

中国の対策というのはさらに徹底していて、これは共同通信の配信で 2 月 20 日付の新聞で載せていたが、ハイテクで感染を監視するという、中国でこういうことをやっているということである。中国だけではなく、日本でもアメリカでもイギリスでもそうだが、もう街中で監視カメラがついていて、その監視カメラには、これは中国とイギリスが一番進んでいるといわれているが、顔認識システムというのが連動している。つまり、顔写真のデータベースを運用側の、この場合政府だが、ひとりひとりの顔写真をデータベース化しておいて、監視カメラで映った人の顔と瞬時に照合してこれはどこの誰だということが全部わかってしまう。それがわかるので、さらに後で詳しく話すこともあると思うんですけど、スマートフォンなんかでキャッシュレスで買い物すると、両方合わせるとどこでどう動いたか、何を買ったか全部わかる。それを全部データ化して解析して、感染者のいるところに来た人がその後どこに移動したか、そういうのをすべて割り出して濃厚接触を追跡するという報道だった。

例えば、天津市のある百貨店ではビッグデータを使って店の利用者から感染の疑いのある 2 万人を割り出した。この記事では割り出してどうするのか、それ以上のことはそんな

に書いていないが、ああいうあんまり人権が大切にされない国なので、感染の疑いがあるとどうということになるのかなあと、そういうのが私の関心だ。で、これは中国だからやるのが派手だが、似たようなことがすでに韓国でもやっているという報道もあった。

また、日本にしてもこういう話が出ると、たいがい日本の政権を支持するような人たちは、中国だからね、共産党だからね、という話で済ませたがるが、こういうことがやりたいということは、右も左も全然関係ない。中国もやれば韓国もやる。アメリカもやるし当然日本もやりたくてしょうがない。

ちなみに中国では新型コロナ以前からだが、昨年、毎日新聞がおもしろい記事をのけてまして、今年に入って東京新聞の社説で後追いでいたが、交通違反者暴露台ね、上海だとか、主だった都市のおおきな交差点に暴露台ってというのが立っていて、そこには人の顔写真が時々うつる。どういう人かということ、交通違反をした人である。交通違反といっても、派手な大事故は起こさなくてもちょっと信号無視したとか、そういうのが全部それ監視カメラで撮っている。かつ顔認識システムがあって、あと車のナンバーとかがあって、というのを照合して、どこのだれかを特定する。そして捕まればいいんだけど、捕まらず逃げた場合、そういうところを出して「こいつは交通違反をした悪党だ」ということでさらし者にする。そういうことがすでに行われていて、監視社会ではいまや中国がおそらくイギリスを抜いて世界最先端だと思うが、いま世界中のどこでもそれを目指して頑張っているということになってしまっている。

緊急事態宣言後の報道が政府の管理下におかれるということ

それと今日もインフルエンザ特措法の改正案が可決成立したようだが、これはもともと新型インフルエンザが流行った 2009 年の後、2012 年にできた法律だが、これに新型コロナも追加された。これは内閣総理大臣がその感染症を憂いた場合に緊急事態宣言をおこなうと、国民の私権が制限される、場合によっては住宅などの接收を可能にする。で、当然、大規模な集会などは禁止という、かなり人権の制限というのが容易になるという法律である。

これに対する法律家の緊急声明というのがあって、そこにはだいたいこんなことが書いてある。特措法には緊急事態にかかわる特別な仕組みが用意されており、そこでは内閣総理大臣の緊急事態宣言のもとで行政権の権利の集中、市民の自由と人権の幅広い制限など日本国憲法を支える立憲主義の根幹が脅かされかねない危惧があるということと、これが宣言されると公共機関、役所は中央省庁はもちろんのこと、地方自治体だとか、そういうものがすべて指定公共機関ということになり、総理大臣の命令のもとに動き、かつそれぞれの指定公共機関が、市民に対して出す命令にもこれは市民は従わなければいけないということになっているが、その中に NHK も含まれる。なので、緊急事態宣言が行われた後の NHK というのは名実ともに政府の支配下に置かれ報道の自由というのがなくなるということとです。もともと民放も追加される予定だったが、とりあえず民放はこの限りではないと

いうふうに今回はなっている。まあ、自民党憲法改正草案が盛り込みたいとしている“緊急事態条項”の先取りというか、既成事実づくりみたいなものだ、という話ですね。

これはいろいろな考え方があるだろうし、この新型コロナウイルスというのがどの程度のものかまだよくわからない段階では、うかつなことは言えないが、例えば致死率 90%のものすごい感染症が大流行すると、日本の 1 億 1 千万人のうち何千万人が単位で感染しかねないということであれば、ある程度はやむをえないかなという部分もあるが、現時点ではワクチンや特効薬ができていない未知のウイルスであるとはいうものの、一方で WHO はパンデミックとは言いませうけれども、感染力も致死率もそれほどのものではないという言い方をしていた。で、目下のところ公表された数字では世界の感染者数が 10 万ちょい、死亡者が数千人ということだが、インフルエンザの場合は例年死亡者だけで世界で 20 万人とか 50 万人とかで、日本だけでも 1 万人だから、そっちのほうが大変なんじゃないのと、どっちにしてもわからない。なんせ未知のウイルスなので、うかつなことはいえないけれども、その割にはやっтерることが大げさだなということ。

日本においては最初はとにかくオリンピックへの影響をおさえようと考えたのだろう。小さく小さく見せることばかりしていたのに、特に例えばロイター通信が“Where is Abe (安倍)?”って書いた。加藤厚労大臣ばかり前面に出して安倍さんは矢面に立たないから、安倍はどこにいるというからなかった記事をだしたら、次の日にいきなり学校を休みだといいた。要するにここぞとばかりにリーダーシップをアピールしはじめた。なので、何がどうなったかますますわからないわけである。単にこのウイルスの流行を奇貨として自分の権限を強化したいだけではないかという疑いも強いので、まったく現在の措置が妥当なのかはわからない。ただこれにともなって監視社会は一気に進むだろうということはいえると思われる。また、オリンピックをやるかどうかはまだわからないが、オリンピックとなればますます監視のきっかけになっていくだろうと思われる。これが新型コロナウイルスをめぐる現状で、どっちにしても監視社会という問題を考える上では今回のことが大きな転機というか、バネになるであろう、それをどう評価するかはそれぞれだが、そういうことだけは間違いないと思う。

監視社会に向けての日本での急激な動き

今度はコロナとは離れるが、もともとこの 2010 年代～2020 年代の日本というのは監視社会化において非常に急な動きがある時期だった。大きなきっかけは昨年 10 月の消費税増税である。消費税を増税すれば当然景気は悪くなる。消費者は買い控えるし、また、消費税というのは多くの方が誤解しているが、納税義務というのは消費者ではなく年商 1 千万円以上の事業者にある。で、商品サービスの価格というのは、公共料金ではないから、みんながコストプラス利益プラス消費税という値決めをできるわけじゃない。つまり市場原理の中だから、競争が激しければそんな消費税の分なんか上乗せした値段じゃ売れない。

でも納税義務はあるからどうするか。みんな自腹きって納める。だから消費税が上がって
いけば、確実に中小零細の商店だとか会社だとかはバタバタ倒産していく、これはもう折
り込み済みというか、それは政府では当然視されている。一人ひとりにとっては命の問題
だが。

まあそういうなかでポイント還元の対策がとられた。これは政府が補助金を出してキャ
ッシュレスで買い物をすれば、つまりクレジットカードとかデビットカードとか、スマー
トフォンの QR コードによる、キャッシュレスで買い物をすると、5%のポイントが還元さ
れる。実質そうやって買い物をすれば、消費税分、増税分が安くなるとういう仕組みを
とって、ですから、キャッシュレスでの買い物はずいぶん増えてきた。いろんな調査があ
るが、もともと全体の 18% くらいしかキャッシュレスでの買い物はなかったが、いまでは
30%、40%、それくらいになってるといわれる。

もちろん買い物する店にもよるが、相当高い。だからコンビニなんかのレジをのぞくと、
ほとんどの人がキャッシュレスで買い物する。でもコンビニの場合はひとつひとつのお店
は主に個人商店だが、大手セブンイレブンとかファミリーマートとかはフランチャイズチ
ェーンだからちょっと扱いが違い、ここは 2% くらいがポイントである。なので、消費者に
ってはそれほどこれで有利になるわけではない。しかも安いものが多いわけだけど。そ
れでもまあそこまでみんな使うようになっている。これをどう考えるか。対策で安くなる
んだからいいんじゃないのと素直に考えていられるうちは幸せだがそうとばかりは言えな
い。そこでちょっと世耕さんの記事を取り上げる。

キャッシュレス化を国策に掲げる目的は何か？

2019 年はキャッシュレス元年になるという記事が、『文芸春秋』の去年の 2 月号に載っ
た。これは当時経済産業大臣だった世耕弘成さんが書いたもの。まあ実際に書いたのは経
産省の役人でしょうが、これは確かすでに決まっていた（決まっていたのかな？）、その年
の、その記事から 10 か月くらい先の消費税増税に伴うポイント還元を見越した記事である。
その年をキャッシュレス元年にしたい。これはどういうことかということ、買い物のキャッ
シュレス化を進めるということは実は 2017 年ごろからの政府の国策であり、経産省がキ
ャッシュレスビジョンというレポートを発表しまして、その中で 2015 年現在 18% 程度で
あった日本のキャッシュレス決済比率、これを 2025 年大阪万博の年までに 40% に引き上
げるということ国策としてすでに打ち出していた。で、もともとそれがあったところに
消費税が増税で景気への影響を心配されたので、それを使ったという関係になる。なので
消費税増税にともなう景気対策を大義名分に国策を進めようということである。ではなん
で 40% なのかということ、一つの目標に韓国とアメリカを挙げている。韓国はだいたい 89%
で、非常にキャッシュレス率が高い。アメリカは 45% くらい。だからそれに追いつき追い
越せということになるが、なんでそんなことをしなければならぬのか、世耕さんはいろ
いろな理由を挙げている。

ひとつは消費者の利便性、それから事業者にとってはキャッシュレスによる買い物を進めさせることによって、消費行動のビッグデータ化をはかりマーケティングに活用することなどを挙げている。この記事を見ていると、そうとう乱暴というか、無茶苦茶な部分があり、ひとつは例えば韓国をお手本にしているというのが、韓国は多分お手本にはいけない国である。なぜかというと、もともと韓国がキャッシュレスを進めたのは、1990年代から2000年にかけてのアジア通貨危機、あれで経済がガタガタになり、それを何とかしようということでキャッシュレス化、当時はスマートフォンというよりはクレジットカードが主だったが、進めることによって消費を拡大する。単に現金がクレジットカードになっただけではそうならないが、クレジットカードで物を買っていると、そのデータがプリントされた紙を渡されますよね、で、あれに出てくる番号で宝くじをするとか、そういういろんなクレジットカードでものを買うと得するよ、みたいな話を作った。

あとは脱税防止。買い物を記録させることによって脱税を防止する。そういういろんな狙いがある、キャッシュレスになったが、問題は、確かに89%という世界最高のキャッシュレス大国になったが、同時に韓国は多重債務者大国にもなった。要するにクレジットで買い物をすると現金がなくても買えちゃうから、みんな借金まみれなんです。だいたい韓国の人口は5千万人くらいだが、500万人が多重債務者。もうあまりにもひどいので昨年、文在寅政権は徳政令を施行した。つまり、一定の条件のもとでそれにかなう人は借金を棒引きにしてあげると。一方日本では徳政令は室町時代以来やっていないが、それをやらざるをえなくなってしまう。日頃なんでも韓国を悪党扱いするが、それをわざわざ真似するというおかしなことになっちゃう。

キャッシュレスの課題

もうひとつ経産省の議論ででたらめなのが、この記事の最後のページの真ん中のところに書いてあるが、課題もあると、まあそこまではわりと正直に書いている。アキレス腱となりうるのは通信障害である。大震災がおこって、停電による携帯電話のネットワークに支障が出た場合、一切の支払いができなくなる事態が起こりうる。ただこの記事が載る前に北海道でブラックアウトがありましたよね。北海道地震で、北海道中が停電になっちゃって、ああいうときにキャッシュレスだけだと買い物ができない、だから本当はそういう震災後とか一番みんなが物資が必要な時になにも買い物ができないという事態がおきる。もちろん、現金でも買えますよ、でもキャッシュレスでも買えますよということが徹底されていけばそれでいいわけだが、実際にはキャッシュレスが国策になった時点で大手のコンビニとか外食チェーンの中にはキャッシュレスでしか買えない実験店舗がいくつかできているし、携帯電話が普及していく過程で街から公衆電話が消えうせた。

ああいうかたちで事実上必ずキャッシュレスを進めると、それが国策であると、キャッシュレスでなければ買い物ができない事態に必ずなっていくから、そうなったときにどうするのかねと、大災害がおきたときとか。それについてはなんらの答えもありません。で、

この世耕さんの論文には、そういう北海道地震がどうかそういうことは一切書いてないが、そういう事態があった場合、通信インフラの強靱化や停電が起こった際のルール作りも含めて検討を進めていかななくてはならない。

キャッシュレス元年だと言っているのにいままら検討を進めていくとはどういうことだと私は思うが、それが日本政府のやり方である。なにかあったらそれで被害を受けたやつが泣けばいい、ということではない。で、そういう多重債務者だらけになるだろうとかね、地震がおきたらどうすんだというような、誰でも理解できるような問題もあるが、今日のテーマにそくして言うとそれだけではなくて、監視社会が一気に進むということを私は非常に恐れている。さっきのビッグデータとかマーケティングって話は、ちょうどこの記事では二枚目、188 ページのところに出ているが、これは世耕さんも正直なところを書いている。

「キャッシュレス化には大きなビジネスチャンスが眠っている。私が特に注目しているのが購買情報のビッグデータです。いつどこでだれが何を買ったかの情報は非常に価値が高い。コンビニなどではすでに POS と呼ばれる販売時点の売り上げ情報をまとめたシステムが導入されていますが、これがさらに拡大していくでしょう。『〇〇県△△市□□丁目のスーパー。晴れ、気温 20 度。近くで運動会が開催されるならお弁当は□□を〇個仕入れるのが妥当です』」

なんていうことが人工知能とデータを組み合わせるとできるというのが、このビッグデータというのは曲者で、一般にビッグデータというときはそうやって集めた一つ一つの情報をマスで集めて、その全体のトレンドを解析する。

例えば新型コロナみたいな感染者をだしても最初にどこで感染症が拡大して、東の方向に進んだからいつ頃こっちに来るだろうというのを分析するという説明がされるが、それだけでは済まない。この世耕さんの話ではそういうことだけを強調しているが、つまりどういう地域でどういう時間帯でどういう気候のときはいくつくらいの人がこういう商品をどれくらい買っていくからその仕入れを増やせばいいとか、そういうことばかりが強調されているが、なんせもともとが、ビッグデータとして集積する前のひとつひとつの個人のデータだから、それをもろに使うことも当然あり得る。そのところは非常にセンシティブというか、個人情報、プライバシーにかかわってくるのであまりこういうビッグデータ万歳の論調の中では言われないが、実はそっちも非常に大きくて、それはプライバシー保護とかいろんなことが言われているが、ここではあからさまにそれを商売に使っているケースというのが、これもすでにアメリカや中国ではものすごく進んでいる。

個人のデータが「信用度」としてスコア化される

それは信用スコアリングがある。つまりそれはキャッシュレスとくにスマートフォンで

買い物をした場合、キャッシュレスだからあとで銀行口座から引き落とされるが、それがいつもいつもすんなりいっているのか、あるいは時々落ちちゃうこともあるのか、それでもってその人の信用度をスコア化、点数化するというビジネスだ。アメリカでは例えばそれを使って、またそのほかの Twitter だとかブログだとか、そういう SNS で発信しているその人の様々な発言、例えばどこかの会社に勤めている人が、半ばふざけて仕事上の失敗をたくさん書きこんでいるとする。

で、その人の信用度がいまいちだとする。そういう人がどこかに転職したいなと思ってどこかよその会社への入社試験を受ける。その時にその入社試験を受けられた側の人事担当はその人の信用スコアと様々な SNS の発言を解析して、そんなちょっと信用度の低いやつで、しかもいつも仕事の失敗ばかり書いてるやつは採用しないよということが当たり前のように行われている。

実際にそういうビジネスをアメリカでやっている人がいて、その人が書いた本の翻訳書が出ている。これはこのレジュメにも出ているが、ダイヤモンド社からでてる『勝手に選別される社会』という参考文献にあげてきましたが、これに出ています。この本は非常におもしろくて、これはファーティックとトンプソンという人がまさにその会社をやっている人だが、この人たちの、じゃあどうしたらいいのかという対策案が非常に興味深い。それは「SNS では理想の人格を作りましょう」。

——（会場内、複数の笑い声）偽装するわけですね。

偽装するの。それじゃ何のためにそんなことをやっているんだろうと。嘘を書きましようということがおすすめでした。

これはいかにもアメリカっぽい話だが、中国っていうのはもっと陰湿で、例えば中国では共産党の幹部が偉いわけで、共産党の幹部で信用スコアも高い人がどうなるかというと、例えば体調が悪くなって病院に行くと、VIP ルームに通されて、即座に最もいい治療を受けられる。信用スコアが低い人が病院に行くといつまでたっても診てもらえないということが現実になる。そして、これはあからさまだが、よくこちらに伝わってくる話としては、反権力的な報道をしたジャーナリストが長距離切符を買おうとすると買えないと、だからどこにも出かけられないということもおこっているようだ。

日本ではどうかというと、今年の 6 月くらいから NTT ドコモだとか、ヤフー、ソフトバンク、まあそういうところが信用スコアリングビジネスというのを本格的に動かし始めた。中に、みずほ銀行とどこかが、通信会社ですね、ソフトバンクだったかな、社名を忘れましたが、そこがやっている信用スコアは、日本のほかの信用スコアリング会社とは違う特別なアプリケーションがついていて、ハビットチェンジという機能がついている。

信用スコアによって生き方が規定される未来もあり得る

そのスマートフォンでは単に買い物をして、主要なスコアがつくだけではなくて、毎日の運動、学習、睡眠、お金の使い方についてどういう行動が良い行動かということが設定されていて、そういう行動をとると信用スコアが上がる。だから毎日 1 万歩あるくとか、勉強するとか、睡眠時間が何時間だとか、要するに生き方を規定されるという、これはまだ始まったばかりだから非常に原始的ではあるが、これはもうどうとでもなる。

ある憲法学者で特に中国の信用スコアリングについて研究している人によると、まだそこまでいってないんだけど、結局、これはそこまでいっているという件ではちょうどハビットチェンジみたいなことが中国では思想である。つまり政府にとって好ましい行動をとる人の信用スコアは上がるし、好ましくない行動をとる人の信用スコアは下がる。だから面従腹背で、SNS では反権力的なことは書かないようにした場合でも、この場合はここから先は憲法学者の想像ですけれども、頸動脈の振動だとか、そういうところからその人の心理状態まではかる、だから面従腹背もかなわない。そういうふうになるだろうと、これは『世界』という雑誌で書いていた。山本龍彦先生という慶応大学の憲法学者の方が書いていました。

それはあくまでも中国の話ではあるが、これは私の過去からの取材ではこういう話に右も左もないよということだと思う。これがビッグデータの使い道までの話でした。

ちなみにこれは私自身が監視の問題に関心をもったきっかけについて、それはさっきの雑誌の編集部に頼まれたからなんですが、振り返りますと、日本では 1970 年前後に国民総背番号制度創設という方針が仕立てられた。これはのちに外務大臣なんかを歴任される中山太郎さんという産婦人科医出身の政治家が言い出したことになっていて、当時行政管理庁、現在の総務省と組んでそういうことを言い出した。『一億総背番号』なんて本を、日本生産性本部というところから出版した。生産性本部というところから出すということが非常に腹が立つんですが、要は一人一人に通し番号をつける、その人がどんなことをするにしてもその番号を使う。

その本で挙げられていたのは、たとえばある人が交通事故にあって意識がない。で、救急車で病院に運ばれているんだけどそれがどこの誰なのか、また、どこで働いているのかどこに住んでいるのか、既往歴はなにか、治療歴はあるか、血液型だとか、投薬はなにがよくてなにがいけないのかというのがカード一枚で全部わかる。だから便利だということが書かれていた。でも、その時はちょうどコンピューターが発達し始めた、アメリカが社会保障番号というのを事実上の国民総背番号を使ってベトナム戦争で、徴兵逃れを許さないというようなことがこちらでも喧伝されていた。韓国でも対北朝鮮という文脈でそうとう進んでいる。そういう背景でもって同盟国の日本もやるということになっているが、当時はものすごく反対が強かった。例えばマスコミはもちろんのこと、労働組合だとか、学生だとかもみんなこぞって反対していた。

国民総背番号制度実現に向けての推移

余談だが、それから数年後に大ヒットした仮面ライダーがテレビで放映されたが、あれも原作は石ノ森章太郎が書いていて、仮面ライダーの敵役のショッカーという悪の秘密結社がいるが、これは基本の国民総背番号制度を知って、これを利用すれば日本国民を支配できると考えてショッカーが作られた。そういう話になっている。ただ、テレビではこういう話はなかった、漫画の原作には載っている。

以来それで反対が強かったんで、一時はついでだが、日本政府はそれから例えば脱税防止を目指したグリーンカード、あるいは年金の不払いを防ぐためだといって基礎年金番号制度だとか、手を変え品を変えて国民総背番号を実現させようとしてきた。その時の主体はだれでもよかった。グリーンカードであれば大蔵省だし、基礎年金番号であれば厚生省だし、その後出てきた住基ネット、住民基本台帳ネットワークというのは自治省であったし。主体はどこでもいい、しょせんそれは縄張り争いなんだけど、結局、中心番号があったらあとは全部それに合わせて、ひとりひとり番号にすることです。

それから住基ネット、1999年に改正住民基本台帳法が成立し、同じ年に通信傍受法、盗聴法が成立し、国旗国歌法とか、周辺事態法もみんなこの年だったが、小渕政権で、小渕さんというのはそんなに極端な右翼ではありませんでしたから、それだけに余計不気味というか、一人の総理大臣のキャラクターでやっていることではないということです。で、住基ネットが実現したが、この時私も裁判の原告になったりもした。憲法違反だ、幸福追求権にふくまれるプライバシーの自己コントロール権に反するじゃないかといったが、裁判はすべて負け、全国で50件くらいの訴訟が起こされたがすべて負けだった。

ただ、この住基ネットというのは基本4情報に限るという一応理屈はついている。で、氏名、住所、性別、生年月日、この4情報だけをネットに載せるということだったが、その後消えた年金問題だとか、それに伴う税と社会保障の一体改革、このいろいろな流れのなかで消費税が増税されたりしているなかで、今度はマイナンバー、税と社会保障の充実ということでマイナンバーという制度ができた。

これは住基ネットの延長線上ではあるんだけど、言ってみれば住基ネットはさっきでいうと、旧自治省、今の総務省のもんです。ひとりひとり11桁の番号ですが、マイナンバーになると、どっちかというと税と社会保障の主に税を中心に考えてるので、納税者番号制度である。これは大蔵省、財務省が中心の番号なんだけれども、これも結局包括責任になると、マイナンバー法は一度できたが、まだ施行される前からすでに改正法があり、以来、改正が重ねられて結局これは単なる納税者番号ではなく、ありとあらゆる行政手続きに使うものとして民間にも広げていくと。ワンカード化なんて言葉があるが、皆さんの財布にはいろいろなカード類、クレジットカードやキャッシュカード、そういうお金に絡むものだけではなくて、運転免許証とか、健康保険証とかそういう官の証明書だけではなく、会社員なら社員証、学生の学生証、病院の診察券、鉄道定期券、Suica、ああいものがすべて1枚になる。これがワンカード化というものである。

非常に便利といえれば便利なんだけれども、その代わり、それを区切っているのがこのだれにもわからない 1 枚のカードの中のアプリケーションが区分されていて、それぞれ別に格納されているからそれぞれは相乗りはしないんだよとされているが、だれにもわからない。おなじ番号で管理するから、それは相乗りがないほうがおかしいというのがふつうと思われることである。となるとそのカードを使ってなにかをやればその人の一挙手一投足はすべてそれを運用する側に筒抜けになるということでもある。

で、マイナンバーカードの話だが、これの普及率は 10% そこそこなんで、それを国家公務員とその家族をきっかけに、ほぼ強制的に持たせる。

携帯電話も私は持っていない。実は、嫌いで持たないが、でも公衆電話がなくなっちゃったから、持たないことはものすごく不便になるわけです。私なんかの場合だと、例えば出張に行ってもビジネスホテルっていま部屋から外線はかけられない。携帯持ってる人には全然どうでもいいことだと思うが、私には死活問題で、週刊文春の記者だったころよく出張にいくと、とにかくホテルにチェックインすると、期間が短いですから、そこからかたっぱしから電話をかけまくって、2 日くらいの間に 10 件くらい取材のアポを取ってくるというのが得意だったんですが、それが一切できない。大阪に行ってやろうとしてできなくて、フロントに行っても電話機がなくて、公衆電話を探しに行っても、あったんだけどそこは使われていたので、3 時間くらいさまよったが、そういうふうになっちゃう。

エストニアのこと

余談だが、そういうふうに国があることをやろうとすると逆らいようがなくなる状態というのは必ず来る。マイナンバーもいずれそうなるだろう。このマイナンバーの時に国がしきりに言っていたのは、エストニアがモデルなんだと。旧ソ連のバルト三国の中のエストニア。そこで世界で最も IT 政府が進んでいる国とされているが、マイナンバーをやるとかやらないとか言っていたときに、日本にその政府の高官が来日したことがあった。

その時に東洋経済だったか、週刊ダイヤモンドかのオンライン版でその政府高官のインタビューが載ったんですが、これは非常におもしろかった。どうおもしろいかというと、インタビュアーのほうがエストニアはすごいですねと、日本ではプライバシーの問題だと言って批判も多いと言ったところ、その高官は何と答えたか。「我々は慣れてるんです」「慣れてるとはどういうことですか?」「なにしろソ連でしたから。いつも我々は KGB に見張られてきたんです」と。だからこんなのなんでもありません、ということがひとつと、もう一つは「むしろ開かれた政府のために必要なんです。つまり確かにエストニア政府はエストニアの国民のプライバシーもみんな知ってる。だけれども逆にエストニアの一般国民も我々政府の人間のプライバシーを全部知っている。収入からどこに住んでいるかまでみんな知ろうと思えばできるんです」、なるほどね、と。だからエストニアの実態がどうかはよくわかりませんが、エストニアをモデルにするのであれば、日本もそうするというなら一応筋は通る。

だけど日本でその種の議論がされたことは過去にいちどもなかった。つまりあくまでも政府が国民を監視する。だけど国民は政府をなにも見ることはできない。だけどエストニアがモデルだと言ってるんですね。つまりさっきのエストニア政府高官のふたつの要素のうち KGB だけが残るということである。

住基ネットの取材から

講談社の雑誌で取材をしながらその後も考えていたが、特に印象にのこった言葉を話してくれた人が取材の過程でたくさんいました。まだ住基ネットのできる前だが、例えば NTT の役員の方は、「住基ネットというのは要するに国内のパスポートのよう。つまり我々は外国に行くときにパスポート持ってないと身分の証明できないでしょ。だけど国内でもそれをやらしてもらえばいいんだ」。この人ずいぶん簡単にえらいこと言ってるなと思ったが、まあそういうことが一つ。

それから、そのあと岐阜県の知事をしていた梶原拓という、もともと自治省の人間だった人だが、岐阜県では住基ネットのミニチュア版を県レベルでやっていた。岐阜県が発行する IC カードでもってなんでもしなければならぬ。で、その人に会った時には、私がプライバシー問題といったところ、「がたがたうるさい」と、「こういうことというのはいいか悪いかを別にしてとにかく始めるんだ。始めながら問題があったら訂正していけばいい」。それでは明後日には手遅れでしょと思ったが、まあそういうことを言っていた。あとは「どうせ日本人なんてのは、すでに国民総背番号やられているようなものなんだ」「どういうことですか?」「みんなサラリーマンは源泉徴収と年末調整で確定申告できないだろと。こんなみんな最初から自由なんかないんだよ」と、まあ、ずいぶん正直な人だなと。

もう一つは厚生省のシステム課長みたいな人がいたが、その人のところに行って、厚生省では当時全国にいくつかの都市で市民カードを発行して、それが病院の診察券も兼ねるようなもの。要するにそれは実証実験。だから中山太郎さんが言っていたような 1 億総背番号のあくまでも医療版。だからその都市ではそのカードを持っていればかかりつけの病院じゃないところに運ばれたとしても、その人が日頃どういう治療を受けているかわかるから治療がしやすい。まあそんなことをやっていた。

で、いろいろこちらが批判的なことを言うと、その課長が突然、「だってみんな奴隷になりたいんでしょ」って言った。「どういうことですか?」「だって、こんなのやれば、奴隷と一緒にでしょ」「だからね、わかってるんだったら反対してくださいよ」と私が言った。そしたら「だって国民がみんな反対しないんだもん」「私反対しましたよ」「日本中であんたくらいじゃないですか」。

でも確かに反対運動はまったく盛り上がらなかったのだから言われればその通りだが、この人たちは本質がよくわかってる。わかってるけどそこから先がずるくて、我々は公僕だから、国民の意思に反することはできません。というオチがつく。

開発側への取材から

もう一人が、大手エレクトロニクスメーカーの技術者に監視カメラの話題を取材に行った。そしたらもうその時点で 2000 年代前半なので、CCD カメラという超小型の監視カメラがすでにできていた。話をしながら、その若い 30 代くらいの技術者は、「どうせね、日本なんてね、もうじき監視カメラだらけになるんですよ。あんたがなにか言っても遅いです」って言っていた。

あと、これも大手エレクトロニクスメーカーのかたが、今はときどき銀行のキャッシュカードであるが、バイオメトリクスという眼の虹彩とか網膜でもって個人認証する技術があるんです。それを作ってる人のところに行ったら、最後に広報の人とその人と一緒にエレベーターまで送ってくれ、広報はわかっている人でですね、わざとちょっと離れて歩く。それで技術者と私が並んでエレベーターの前まで行くときその人は、「斎藤さん頑張ってくださいね。我々作ってておそろしくて仕方ないですよ」と言っていた。

善い悪いは誰が決める？

それ以来これらを原動力に私は頑張ってきたが、なかなかちょっと抵抗がもうできにくくなっている。マイナンバーなんて言っているが、私に言わせるとだれもこれを作ってくれとって作ってもらった覚えはない。よっぽどよく言ってユアナンバーとって押し付けられている。もっと言えばスティグマナンバーだ。つまり奴隷の刻印である。お尻に焼き印を押されているような気が私にはする。実際に日本でも戦中戦前の植民地支配をしていたころは、例えば満州の人たちはみんな番号をつけられて指紋が登録されていた。それがいま植民地ではなく、本土にも来た。まあ、差別がなくてよかったねということなんですけれども、そういうことになる。

で、番号が今我々にはついていて、人の関係性というのは呼び方呼ばれ方ですいぶん違いますから。先生という場合もあれば呼び捨てにする後輩もいる。最近は女性が男性にお前と言われれば反発する。というように呼び方によって違うわけだが、いま政府にとって我々は番号だというふうに理解すればいいのである。理解しても納得してはいけませんが、その番号でもってこれがマスターキーになってあらゆる監視システムをつないでいく。さっきのその監視カメラの顔認証でどこを歩いているのがだれか特定できましたと、で、この人には番号がついているから、その番号をとおしてここに来るまでにどうやって、どういう電車でもって来たとかというものが全部、ほかの IC カードとかで得られたデータと常に結び付けられる。これが携帯電話のレベルではなく、スマートフォンになるとみんな GPS 機能がついているし、さっき言ったようなキャッシュレスの機能もついている。基本的に私たちの一挙手一投足はすべて政府と大企業に捕捉されているとみて間違いない。

ただ、これをいうと、「でもそれ、斎藤さんが悪いことばかりしているから、うしろめたいからそういうふうに嫌がるんでしょ。僕悪いことしていないから平気です」という反応もかなりある。でもこれは本当に世間知らずだなと思うが、なにがよくてなにが悪いか

というのは僕らには決めることができない。結局それは警察であったり、要はなにが悪いかということを決める立場の人が決めるので、自分で悪いことを全然してないつもりでも、それは何の意味もない、というふうに思う。

見張る側と見張られる側

そう私が考えるに至った非常に個人的な体験だが、私の父はシベリア抑留者で、帰ってきたのは昭和 31 年の暮れだった。つまり 11 年間抑留されていた。帰ってきた後、死ぬまで公安警察の監視下にあった。私は最初学校を出たときにある大企業に内定していたが、ドタキャンされ、どうしてですかと言ったら、それは言えないといわれたことがあったので、のちに週刊誌の記者になったときに公安のネタ元がいたんで、ちょっと聞いてみたところ、大笑いされて、「だってあんたシベリア帰りのせがれだろう」と。その大企業はちょうど公害を抱えていたものですから、「あの会社に入れるわけがねえじゃねえか」私は「だってうちの親父は高等小学校しかでていない。しかもしがね鉄くずやなんですよ。なんのスパイができるっていうんですか」といったら、その公安警察官は、「そういう下層の人間だからこそ国家や資本に対してルサンチマンがあるというふうに我々は考える」と。そうとうひどいことを言われたが、その時は私はやりたい仕事ができているので、なるほどねと感心しちゃった覚えがある。

そのように問題は、監視っていうのはただ見張り見張られるで終わらないで、つまりコロナが大変だから監視して感染を防ぐんだという、それだけをきくと仕方ないかなと思う部分もありますが、人間を見張る側と見張られる側とはっきり分かれてしまう。見張る側というのは絶対的に強い。見張る側のいいように見張られる側を操ることができる。また、好ましくない見張られる側について生殺与奪の権まで持ってしてしまうという、これが決定的な問題なんだと思われる。

それで次の朝日新聞のインタビューをご覧ください。これは昨年 9 月にユヴァル・ノア・ハラリさんというイスラエルの歴史学者に対して朝日新聞がインタビューした記事です。このハラリさんという人は『ホモ・デウス』を書き、これは世界で累計 2000 万部売れた国際的なベストセラーで、日本でもベストセラーになった。この人がいっていることは、いま私が話してきたようなことの延長で、「新たな監視技術の進歩で歴史上存在したことがない全体主義的な政府の誕生につながるでしょう。AI とバイオテクノロジー、生体認証などの融合により独裁政府が国民すべてを常に追跡できるようになります。20 世紀のスターリンやヒトラーなどの全体主義体制よりずっとひどい国際政府が誕生する恐れがあります」なんて話のほか、「誰がデータを保有し、どんな AI を開発しているのかが問題です。少数の企業や政府がすべてのデータを所有するようになったら手遅れです。逆らおうとするものは簡単にスキャンダルを見つけ出され貶められるのです」というようなことであり、これはあとで読んでみてください。なにも私だけの思い込みではなくて、こんなえらい人も言っているんだというお墨付きというか権威付けのために紹介した。

Society 5.0、人間であるというプライド

日本ではいまだどういう段階にいるかといいますと、それやこれやがすべて融合されて社会全体が変革されようとしている段階になる。Society 5.0 といいます。これは内閣府が進めようとしている国策で、人類は狩猟、農耕、工業、情報と 4 段階の文明を経てきた。ただ情報というのはそれを発信する側と受信する側がはっきり分かれていた。だからこれからは狩猟、農耕、工業、情報社会それに次ぐ、情報が双方向でやりとりされるような社会、それは経済発展と社会的課題の解決を両立しようというそのための社会構造だと言っていて、もうすでに国策になっている。その具体例的な実験として、国家戦略特区にスーパーシティというのを設けて、そこでもって実証実験をした段階に来ていて、このスーパーシティを国家戦略特区に盛り込む改正法案がすでに提出されている。一度は実は一昨年に流れたが、また新しいのができて提出された。

これによると、これちょっとイメージが湧きにくいですが、日本では鎌倉市とか千葉県の市川市とか岩手県の矢巾町、大阪府、なんていうんだっけ、大阪府と市が一緒になるという話がありますが、その中でも大阪などが国家戦略特区に名乗りを上げている段階である。どういうふうになるかという、カナダのトロントでも同じことをしているが、トロントでは実現はしていないが、計画ではトロント中のまちに監視カメラをつけると、自動車の追い抜きや人の往来すべて特定しながら監視する。それをやることによって感染症予防にも役立つし、交通事故を避けることもできるし、なんていうことがうたわれているが、これはトロント市民の反対でもっていまのところ実現はしていない。ただトロントというのはGoogleだとかそういったIT産業でもって成長してきた都市なのでどこまで市民が抵抗し続けることができるのかというふうに言われている。

それだけじゃなくて、天下の往来だけではなくて、日本でもすでにスマートシティというかたちでやられているのは、電力の行き来をスマートメーターですでに始まっているが、もっとそれが厳密で、一軒一軒の電力の使用状況をすべて把握する。それによって電力供給量なんかをコントロールする。これは反原発の人はよく自然再生エネルギーを提案するが、その問題がある部分である。自然再生エネルギーは不安定なだけに効率的な電力供給が必要で、そのためにはスマートメーターを活用して、電力の無駄遣いをさける。例えば留守中にクーラーがついちゃってるような状況はだめだからその時は外部からクーラーをとめてしまう。そんなことが日本でも一部では実験されていて、スマートメーターが全国的に入ってきていることは、これは経済特区の段階どころではない、日本中にいきわたる段階になってきた。

で、いやなところは、ついでにそれで金儲けもしちゃおうということで、外からクーラー止められるのがいやだというレベルではなくて、例えばある家庭で冷蔵庫の電力消費が非常に高いと、つまりこの冷蔵庫は古くなってんだ。だからその人のおうちのパソコンにこういう冷蔵庫を買ったらどうですかとか、当然家族構成からなにか分かるわけだか

ら、お宅に 5 歳のお嬢ちゃんがありますね、今度の何月何日のお誕生日にはこういうおもちゃを買って下さいみたいなことがでてくるに違いない。すでにアマゾンで本買えばすぐにおすすめの本が出てくるが、あれが日常のすべてを支配することになるんじゃないかということである。

便利か便利じゃないかといわれたら確かに便利である。ただ私はこういうことを取材してきて一番思うんだけど、みんな便利なことばかり喜ぶんだけども、でもそれって自分の人生なんだろうかと。ただ企業なり政府に都合よく操られてるだけで、失敗もしないかもしれないけれども、そんな人生って生きていても意味があるんだろうかと考えてしまう。

住基ネットの反対運動をやっていた時に、ローマ史の偉い先生に弓削達先生という方がいた。フェリス女学院の学長をやっていた方で、大嘗祭の時にそれに反対して右翼に銃弾を撃ち込まれた方。この人が住基ネット反対の集会で言ってた言葉が本当にかっこよかった。「私は弓削達である。番号ではない」というインテリっていうのはこういうもんなんだと感動したが、これは別にインテリじゃなくても僕はすべての人間には人間であるというプライドとして持っておくべきなんじゃないかと思っている。

残念に思ったこと

運動をやったことでよかったことはそれだったが、残念だったのは、その弓削達さんとの運動とは別に、どっちかという右の人が集まる運動があってそれも私がかかわっていたが、その時にいまをときめく櫻井よしこさんと名古屋市長の河村たかしさんと会った。この人たちはその時は非常に筋が通っていた。「なんで河村さんは反対するの？」といたら、河村さんはこう言っていました。「だってこれソ連と同じじゃねーか」と。「そうだよ、だから右の人は当然そうやって反対しなきゃおかしいよね」と私言った。で、河村さんが名古屋市長になったいまでも、マイナンバーは反対だとは言っているが、やってることはどうもむしろまたソ連みたいになっている。

で、櫻井さんも当時は同じような発想をしていて、やっぱりある集会で私と一緒になったとき客席から、「なんでそこに櫻井さんと斎藤さんが一緒にいるんですか？」とそんな質問もきて、帰りのタクシーと一緒に乗ったら、私が、冗談ですけども、「いや、最近私は極左なんて呼ばれてるんですよ」「あら、あたしなんて極右よ」とか言っていた。非常に楽しい方だったが、どうもやってるうちに中曽根さんとか安倍さんに叱られたらしくて、ある時期からぷつぷりやめちゃった。今はもちろんマイナンバーに反対なんて絶対しないし、結局そういう人たちっていうのは理想があるとか支配されるのが嫌だというよりは、単に強いほうについているだけじゃないかなと思って、これが非常に残念だ。けどこういうものっていうのは結局支配する側とされる側みたいな話にすぐになってしまい、このことがおそらくその先を考えるうえで非常に重要なことなんではないかと思われる。

ちょっと長くなり申し訳ありません。私からは以上です。